

平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成26年4月18日  
上場取引所 東

上場会社名 東京製鐵株式会社  
コード番号 5423 URL <http://www.tokyosteel.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長  
定時株主総会開催予定日 平成26年6月26日  
有価証券報告書提出予定日 平成26年6月26日  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(氏名) 西本 利一  
(氏名) 奈良 暢明  
配当支払開始予定日

TEL 03-3501-7721  
平成26年6月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	139,031	1.3	2,434	—	3,170	—	2,315	—
25年3月期	137,261	△17.7	△16,710	—	△16,265	—	△146,609	—

  

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	15.54	—	3.1	2.2	1.8
25年3月期	△984.12	—	△99.7	△7.2	△12.2

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 一百万円 25年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	148,650	76,330	51.3	512.37
25年3月期	139,988	73,452	52.5	493.05

(参考) 自己資本 26年3月期 76,330百万円 25年3月期 73,452百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	△2,601	△3,775	△1	25,577
25年3月期	△3,174	10,482	△5,598	31,914

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	2.00	—	0.00	2.00	297	—	0.2
26年3月期	—	0.00	—	2.00	2.00	297	12.9	0.4
27年3月期(予想)	—	2.00	—	2.00	4.00		8.5	

3. 平成27年3月期の業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	76,000	23.1	4,000	472.9	4,000	247.5	3,500	299.4	23.49
通期	152,000	9.3	8,000	228.7	8,000	152.3	7,000	202.3	46.99

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

26年3月期	155,064,249 株	25年3月期	155,064,249 株
--------	---------------	--------	---------------

② 期末自己株式数

26年3月期	6,089,147 株	25年3月期	6,088,783 株
--------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数

26年3月期	148,975,298 株	25年3月期	148,975,712 株
--------	---------------	--------	---------------

(注) 1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、15ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記予想の内容は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、様々な不確定要素が内在しております。実際の業績は主原料である鉄スクラップ価格、鋼材の市況等により大きく変動する可能性があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料2ページをご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題	4
4. 財務諸表	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	10
(4) キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 継続企業の前提に関する注記	13
(6) 追加情報	13
(7) 財務諸表に関する注記事項	13
(貸借対照表関係)	13
(株主資本等変動計算書関係)	13
(キャッシュ・フロー計算書関係)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
(開示の省略)	15
5. その他	16
(1) 役員の異動及び人事異動	16
(2) 生産及び販売の状況	16

## 1. 経営成績

### （1）経営成績に関する分析

#### 1) 当期の概要

当期における我が国経済は、超円高からの是正により景況感が改善するなか、政府による経済対策や消費税引き上げ前の需要増等もあって、夏場以降、景気回復への期待が一段と高まりました。

鉄鋼業界におきましても、海外の鋼材市況は中国の過剰生産が一向に収まらず低迷が続きましたが、国内においては、民間需要の改善に加え、震災復興や耐震強化などの公共事業も拡大して鋼材需要が回復し、円高の修正もあって、国内の鋼材価格は陥没価格からの是正が進みました。

当社では、製品販売価格の値戻しに注力し、製品販売単価が前期比で約9千円上昇しました。一方、収益重視の生産を徹底したため、鋼材生産量は前年比8%強減少しましたが、主原料である鉄スクラップの購入単価は5.5千円程度の上昇に止まりました。このような状況のもと、昨年実施した田原工場の減損損失の計上により減価償却費負担が大幅に軽減されたことに加え、全社を挙げて、さらなる歩留まりの向上や電力・副資材等の使用原単位の削減等のコストダウンを強力に推進した結果、電力料金と原燃料費の高騰を克服して、5年ぶりの黒字化を達成することができました。

売上高が販売単価の上昇により、139,031百万円（前年実績137,261百万円）と増加するなか、営業利益2,434百万円（前年実績営業損失16,710百万円）、経常利益3,170百万円（前年実績経常損失16,265百万円）、当期純利益2,315百万円（前年実績当期純損失146,609百万円）を計上いたしました。

当社におきましては、田原工場で昨年に続き減損損失333百万円の追加計上を余儀なくされるなど、まだまだ厳しい経営環境が続きますが、以上のような成績の次第から、1株につき2円の期末配当金を実施したいと存じます。

#### 2) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、海外については、中国並びに新興国での経済成長が鈍化する一方で、米国に続いて欧州経済にも持ち直しの兆しが見られるなど、世界経済は引き続き成長を持続できる、と思われれます。そのような情勢のなか、国内景気は、消費税増税後の需要の一時的な反動減はあるものの、景気回復基調が続き、さらに、2020年の東京五輪開催に向けて拡大を継続していく、と期待されます。

このような情勢のもと、当社といたしましては、引き続き製品販売価格の値戻しに取り組むとともに、販売と生産の連携を一層強化して、国内外の製品・原料事情の変化に対し、より迅速・柔軟に対応することで、製品販売数量の回復にも努めてまいります。一方、今後とも、電力料金がさらに上昇し、また、原油等の原燃料費も高止まるなど、一層のコストアップ要因が懸念されますので、全社を挙げてさらに徹底したコストダウンへの取り組みをより強力に推進することで、収益の拡大に努めてまいります。

営業面では、引き続き国内外で新規需要先の開拓に努め、また、より迅速に顧客ニーズにお応えするため、製品在庫販売の一層の拡充にも取り組んでまいります。

生産面では、全ての工場で、安全管理体制をさらに強化し、法令遵守を徹底するなかで、引き続き、歩留まりの向上と各原材料使用原単位の低減を一段と進める等のコストダウンの取り組みを一層強化してまいります。従って、昨年度までに全工場で実施した燃料転換工事のように、省エネルギーを通じて省コストを実現することで環境負荷とコストの低減に貢献できる設備投資については、今後とも積極的に推進してまいります。加えて、各工場において、品質管理体制をさらに強化することで高品質の維持・向上をはかるとともに、より幅広い顧客ニーズにお応えするため、技術開発部門が中心となって、全社横断的な研究・開発を一層推進し、より幅広い製造品種を生産できるよう、鋭意取り組んでまいります。

鉄鋼製品生産1トン当たりの当社のCO<sub>2</sub>発生量は、鉄鉱石・石炭を主原料とする場合と比較して、概ね四分の一であり、貴重な国内資源である鉄スクラップを、付加価値の高い様々な鉄鋼製品にリサイクルしていくことは、地球温暖化防止のためにも、ますますその重要性が高まっています。

弛まぬコストダウンと品質向上への取り組みをさらに強力に推し進めるなか、条鋼類・鋼板類ともに、ますます多様化する需要家のニーズにお応えしながら、鉄スクラップの高度利用を一段と推進することで、さらなる企業業績の向上をはかるため、全社一丸となって、ますます尽力してまいります。

## （2）財政状態に関する分析

## 1) 資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末の資産合計は、主として売掛金の増加等により、前事業年度末比で 8,662 百万円増加し、148,650 百万円となっております。負債合計は、前事業年度末比で 5,784 百万円増加し、72,320 百万円となっております。純資産合計は、利益剰余金が増加した結果、前事業年度末比で 2,878 百万円増加し、76,330 百万円となっております。

## 2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、10,381 百万円のたな卸資産の増加等により、前期末に比べ 6,337 百万円減少し、当期末の資金残高は 25,577 百万円となりました。なお、営業活動によるキャッシュ・フローに投資活動によるキャッシュ・フローを合算したフリーキャッシュ・フローは、6,376 百万円の支出であります。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は 2,601 百万円（前期 3,174 百万円）となりました。これは、主として仕入債務の増加額が 5,337 百万円であったものの、たな卸資産の増加額が 10,381 百万円であったことと、売上債権の増加額が 5,622 百万円となったためであります。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は 3,775 百万円（前期 10,482 百万円の収入）となりました。これは、主として有形固定資産の取得による支出が 3,737 百万円となったためであります。

## （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は 1 百万円（前期 5,598 百万円）となりました。これは、主として配当金の支払額が 0 百万円となったためであります。

キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	平成 22 年 3 月期	平成 23 年 3 月期	平成 24 年 3 月期	平成 25 年 3 月期	平成 26 年 3 月期
自己資本比率	72.0%	75.3%	71.3%	52.5%	51.3%
時価ベースの自己資本比率	52.7%	48.1%	36.6%	42.0%	55.5%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	4.7	4.1	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	55.9	61.9	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※1. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※2. 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っているすべての負債を対象としております。

※3. 平成 22 年 3 月期、平成 25 年 3 月期及び平成 26 年 3 月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

## （3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の属する普通鋼電炉業界の大きな特色は、装置産業であることと市況産業であることとであります。業界のなかで最新の生産技術を保持し、高い生産性と競争力とを継続的に保ち成長を続けていくためには、一定の期間において設備の更新を慎重かつ大胆に実行していく必要があります。市況産業であるため業績が景気変動に大きく左右されやすいなかで、投資を自己の判断によりの確なタイミングで行っていくためには内部留保は極めて重要であり、また、株主の利益を長期的に確保することにもなると考えております。従って、当社は、利益配分の基本方針としては、一定の配当性向を保つという考え方を採るのではなく、配当は業績に応じて決定することを原則としております。

当期の配当につきましては、1 株につき 2 円の期末配当金といたしたいと存じます。次期の配当につきましては、1 株につき年間 4 円（中間配当金 2 円、期末配当金 2 円）とさせていただきたいと存じます。

## 2. 企業集団の状況

当社を中心とする企業集団は、当社（鉄鋼製品の製造及び販売業）1社で構成されております。

## 3. 経営方針

### （1）会社の経営の基本方針

当社は、鉄鋼資源のリサイクルを通じ、省エネルギーと省資源に努め、環境の保全に貢献してまいります。さらに、先進設備の導入と技術力の向上を通じ、需要家のニーズに応えられる高品質で価格競争力のある製品づくりを実現して、経済の発展に寄与してまいります。

### （2）目標とする経営指標

経済のグローバル化が進み、さらに競争の激しい時代を迎えて、投資を的確かつ機動的に行っていくことがますます重要となってまいります。当社は、キャッシュ・フローへの貢献度を個々の事業推進のための経営判断の指標と捉えることで、内部留保の充実をはかり、将来の必要な投資を的確に実行できる、より強固な企業基盤の構築に努めてまいります。

### （3）中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題

当社は、鉄スクラップの高度利用を推進するなかで、製品の高付加価値化・多様化と生産性・品質の向上を進めてまいりました。ますます多様化する需要家のニーズに応えるため、今後とも、生産面においては、製造品種の拡大と生産性・品質のさらなる向上を進めるとともに一層のコストダウンをはかり、営業面では、機動的な販売・物流体制をとることで顧客満足度の一段の向上をはかってまいります。また、引き続き需要家の要請に応えられる設備の新設及び改良・更新投資を的確かつ機動的に実行できるよう、一層の財務内容の充実をはかってまいります。

## 4. 財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,914	1,577
受取手形	4,251	3,876
売掛金	10,153	16,150
有価証券	25,000	24,000
商品及び製品	10,278	15,785
原材料及び貯蔵品	6,049	10,924
未収消費税等	29	5
その他	238	1,212
貸倒引当金	△14	△21
流動資産合計	62,900	73,509
固定資産		
有形固定資産		
建物	60,899	58,468
減価償却累計額及び減損損失累計額	△52,188	△50,201
建物（純額）	8,711	8,267
構築物	25,152	24,978
減価償却累計額及び減損損失累計額	△22,805	△22,659
構築物（純額）	2,346	2,318
機械及び装置	324,735	323,380
減価償却累計額及び減損損失累計額	△304,337	△304,961
機械及び装置（純額）	20,397	18,419
車両運搬具	306	317
減価償却累計額及び減損損失累計額	△298	△299
車両運搬具（純額）	8	17
工具、器具及び備品	15,323	14,574
減価償却累計額及び減損損失累計額	△12,478	△12,147
工具、器具及び備品（純額）	2,845	2,427
土地	31,629	31,442
建設仮勘定	2,232	2,485
有形固定資産合計	68,171	65,377
無形固定資産		
ソフトウェア	34	14
電気供給施設利用権	0	-
その他	11	11
無形固定資産合計	46	26

（単位：百万円）

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	8,535	9,410
長期貸付金	129	129
従業員に対する長期貸付金	16	8
長期前払費用	98	89
その他	91	99
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	8,870	9,736
<b>固定資産合計</b>	<b>77,088</b>	<b>75,140</b>
<b>資産合計</b>	<b>139,988</b>	<b>148,650</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	1,896	1,815
買掛金	13,855	19,253
1年内返済予定の長期借入金	-	21,000
未払金	2,658	1,563
未払費用	7,084	9,003
未払法人税等	74	75
前受金	1,344	152
預り金	85	40
賞与引当金	250	394
設備関係支払手形	45	10
その他	60	60
流動負債合計	27,356	53,371
<b>固定負債</b>		
長期借入金	30,000	9,000
繰延税金負債	2,500	2,809
退職給付引当金	4,245	4,440
資産除去債務	205	189
その他	2,228	2,509
固定負債合計	39,179	18,948
<b>負債合計</b>	<b>66,536</b>	<b>72,320</b>



（単位：百万円）

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,894	30,894
資本剰余金		
資本準備金	28,844	28,844
資本剰余金合計	28,844	28,844
利益剰余金		
利益準備金	3,863	3,863
その他利益剰余金		
特別償却準備金	0	0
圧縮記帳積立金	316	311
繰越利益剰余金	11,796	14,117
利益剰余金合計	15,977	18,292
自己株式	△6,463	△6,463
株主資本合計	69,253	71,568
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,199	4,761
評価・換算差額等合計	4,199	4,761
純資産合計	73,452	76,330
負債純資産合計	139,988	148,650

## （2）損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)	当事業年度 (平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)
売上高	137,261	139,031
売上原価	140,796	124,036
売上総利益又は売上総損失（△）	△3,534	14,995
販売費及び一般管理費		
運賃諸掛	11,097	10,364
貸倒引当金繰入額	△7	6
役員報酬	99	110
役員退職慰労引当金繰入額	8	-
給料及び手当	624	617
賞与引当金繰入額	16	23
退職給付費用	91	104
福利厚生費	102	103
交際費	7	6
通信交通費	77	75
広告宣伝費	6	5
諸会費	0	0
租税公課	137	167
減価償却費	197	92
賃借料	139	146
その他	575	735
販売費及び一般管理費合計	13,175	12,561
営業利益又は営業損失（△）	△16,710	2,434
営業外収益		
受取利息	1	1
有価証券利息	44	27
受取配当金	294	287
為替差益	166	232
仕入割引	133	127
受取賃貸料	161	172
雑収入	232	515
営業外収益合計	1,033	1,363
営業外費用		
支払利息	190	220
売上割引	234	255
寄付金	2	1
割増退職金	8	21
雑損失	153	128
営業外費用合計	588	626
経常利益又は経常損失（△）	△16,265	3,170

（単位：百万円）

	前事業年度 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)	当事業年度 (平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	430	-
固定資産処分益	-	205
特別利益合計	430	205
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	859	708
減損損失	128,833	333
災害による損失	555	-
その他	472	-
特別損失合計	130,720	1,042
税引前当期純利益又は税引前当期純損失（△）	△146,556	2,333
法人税、住民税及び事業税	21	21
法人税等調整額	32	△2
法人税等合計	53	19
当期純利益又は当期純損失（△）	△146,609	2,315

## （3）株主資本等変動計算書

前事業年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
				特別償却 準備金	圧縮記帳 積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	30,894	28,844	28,844	3,863	0	321	158,996	163,183
当期変動額								
特別償却準備金 の取崩					△0		0	—
圧縮記帳積立金 の取崩						△4	4	—
剰余金の配当							△595	△595
当期純損失(△)							△146,609	△146,609
自己株式の取得								—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								—
当期変動額合計	—	—	—	—	△0	△4	△147,200	△147,205
当期末残高	30,894	28,844	28,844	3,863	0	316	11,796	15,977

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△6,463	216,458	4,178	4,178	220,637
当期変動額					
特別償却準備金 の取崩		—			—
圧縮記帳積立金 の取崩		—			—
剰余金の配当		△595			△595
当期純損失(△)		△146,609			△146,609
自己株式の取得	△0	△0			△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)		—	20	20	20
当期変動額合計	△0	△147,205	20	20	△147,185
当期末残高	△6,463	69,253	4,199	4,199	73,452

当事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株主資本							利益剰余金 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	その他利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計		特別償却 準備金	圧縮記帳 積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	30,894	28,844	28,844	3,863	0	316	11,796	15,977
当期変動額								
税率変更に伴う 準備金の増加					0		△0	—
特別償却準備金 の取崩					△0		0	—
税率変更に伴う 積立金の増加						0	△0	—
圧縮記帳積立金 の取崩						△4	4	—
剰余金の配当							—	—
当期純利益							2,315	2,315
自己株式の取得								—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								—
当期変動額合計	—	—	—	—	△0	△4	2,320	2,315
当期末残高	30,894	28,844	28,844	3,863	0	311	14,117	18,292

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△6,463	69,253	4,199	4,199	73,452
当期変動額					
税率変更に伴う 準備金の増加		—			—
特別償却準備金 の取崩		—			—
税率変更に伴う 積立金の増加		—			—
圧縮記帳積立金 の取崩		—			—
剰余金の配当		—			—
当期純利益		2,315			2,315
自己株式の取得	△0	△0			△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)		—	562	562	562
当期変動額合計	△0	2,315	562	562	2,878
当期末残高	△6,463	71,568	4,761	4,761	76,330

## （4）キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)	当事業年度 (平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△146,556	2,333
減価償却費	15,871	4,345
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	37	195
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△89	144
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△7	6
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△213	-
受取利息及び受取配当金	△340	△315
支払利息	190	220
為替差損益 (△は益)	△76	1
固定資産売却損益 (△は益)	△430	-
固定資産処分損益 (△は益)	-	△205
固定資産除却損	859	708
減損損失	128,833	333
災害損失	555	-
売上債権の増減額 (△は増加)	7,569	△5,622
たな卸資産の増減額 (△は増加)	7,364	△10,381
未収消費税等の増減額 (△は増加)	64	24
仕入債務の増減額 (△は減少)	△14,718	5,337
未払費用の増減額 (△は減少)	△3,165	1,870
前受金の増減額 (△は減少)	715	△1,192
その他	757	△287
小計	△2,779	△2,482
利息及び配当金の受取額	362	315
利息の支払額	△189	△221
災害損失の支払額	△109	△77
生産停止に伴う損失の支払額	△434	△114
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△24	△21
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,174	△2,601
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△10,000	-
有価証券の売却による収入	25,000	-
有形固定資産の取得による支出	△4,920	△3,737
有形固定資産の売却による収入	440	-
貸付金の回収による収入	11	7
その他	△49	△45
投資活動によるキャッシュ・フロー	10,482	△3,775
財務活動によるキャッシュ・フロー		
借入金の返済による支出	△9,000	-
長期借入れによる収入	4,000	-
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△598	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,598	△1
現金及び現金同等物に係る換算差額	56	40
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,766	△6,337
現金及び現金同等物の期首残高	30,148	31,914
現金及び現金同等物の期末残高	31,914	25,577

## (5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (6) 追加情報

該当事項はありません。

## (7) 財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
※ 事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。 なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が、事業年度末残高に含まれております。 支払手形 318百万円 設備関係支払手形 1	

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）

## 1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	155,064,249	—	—	155,064,249
合計	155,064,249	—	—	155,064,249
自己株式				
普通株式	6,088,293	490	—	6,088,783
合計	6,088,293	490	—	6,088,783

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加490株は、単元未満株式の買取による増加であります。

## 2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	297	2.00	平成24年3月31日	平成24年6月28日
平成24年10月18日 取締役会	普通株式	297	2.00	平成24年9月30日	平成24年11月29日

## (2) 基準日が前事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当事業年度となるもの

該当事項はありません。

当事業年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	155,064,249	—	—	155,064,249
合計	155,064,249	—	—	155,064,249
自己株式				
普通株式	6,088,783	364	—	6,089,147
合計	6,088,783	364	—	6,089,147

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 364株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項  
該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額  
該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	297	利益剰余金	2.00	平成26年3月31日	平成26年6月27日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)	当事業年度 (平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)
※現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成25年3月31日現在)	※現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成26年3月31日現在)
現金及び預金勘定 6,914百万円	現金及び預金勘定 1,577百万円
有価証券勘定 (譲渡性預金) 25,000	有価証券勘定 (譲渡性預金) 24,000
現金及び現金同等物 31,914	現金及び現金同等物 25,577

(セグメント情報等)

当事業年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）

当社は、鉄鋼事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。



## （1株当たり情報）

前事業年度 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)		当事業年度 (平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)	
1株当たり純資産額	493.05円	1株当たり純資産額	512.37円
1株当たり当期純損失金額	984.12円	1株当たり当期純利益金額	15.54円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

（注） 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)	当事業年度 (平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)
当期純利益又は当期純損失（△）（百万円）	△146,609	2,315
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失（△）（百万円）	△146,609	2,315
期中平均株式数（株）	148,975,712	148,975,298

## （重要な後発事象）

該当事項はありません。

## （開示の省略）

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付会計等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

## 5. その他

## (1) 役員の異動及び人事異動

別紙「役員の異動及び人事異動」（17ページ）をご参照ください。

## (2) 生産及び販売の状況

(比較生産高)

品目	期別	前事業年度		当事業年度	
		平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで		平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで	
		千トン		千トン	
鋼片		2,416		2,226	
鋼材		2,248		2,067	

(比較販売高)

品 種	期 別	前事業年度			当事業年度		
		平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで			平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで		
		数 量	単 価	金 額	数 量	単 価	金 額
		千トン	千円	百万円	千トン	千円	百万円
鋼材		2,287	59.6	136,406	1,997	68.9	137,650
(うち輸出)		(304)	(53.3)	(16,221)	(74)	(63.2)	(4,725)
その他		17	47.8	855	25	55.2	1,381
(うち輸出)		(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
合計		2,305	59.5	137,261	2,022	68.7	139,031
(うち輸出)		(304)	(53.3)	(16,221)	(74)	(63.2)	(4,725)

(設備投資額等)

項目	期別	前事業年度		当事業年度	
		平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで		平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで	
減価償却費		158億円		43億円	
有形固定資産の 設備投資額		43億円		26億円	

（別紙）

役員の変動及び人事変動の件

1 役員の変動（平成26年6月26日）

(1) 新任取締役候補

取締役大阪支店長	小松崎裕司	（現 大阪支店長）
----------	-------	-----------

(2) 退任予定取締役

顧問就任予定	山田和文	（現 取締役九州工場長）
--------	------	--------------

2 人事変動（平成26年6月26日）

（九州工場）

九州工場長	兒島和仁	（現 九州工場生産部長）
-------	------	--------------